

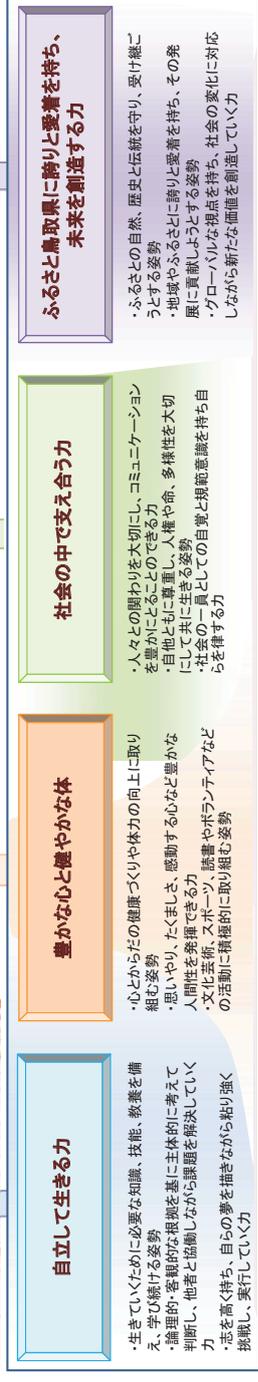
鳥取県教育委員会

令和7年度 アクションプラン

令和7年4月

基本理念 自立して心豊かに 幸せな未来を創造する ふるさととつとりの人づくり

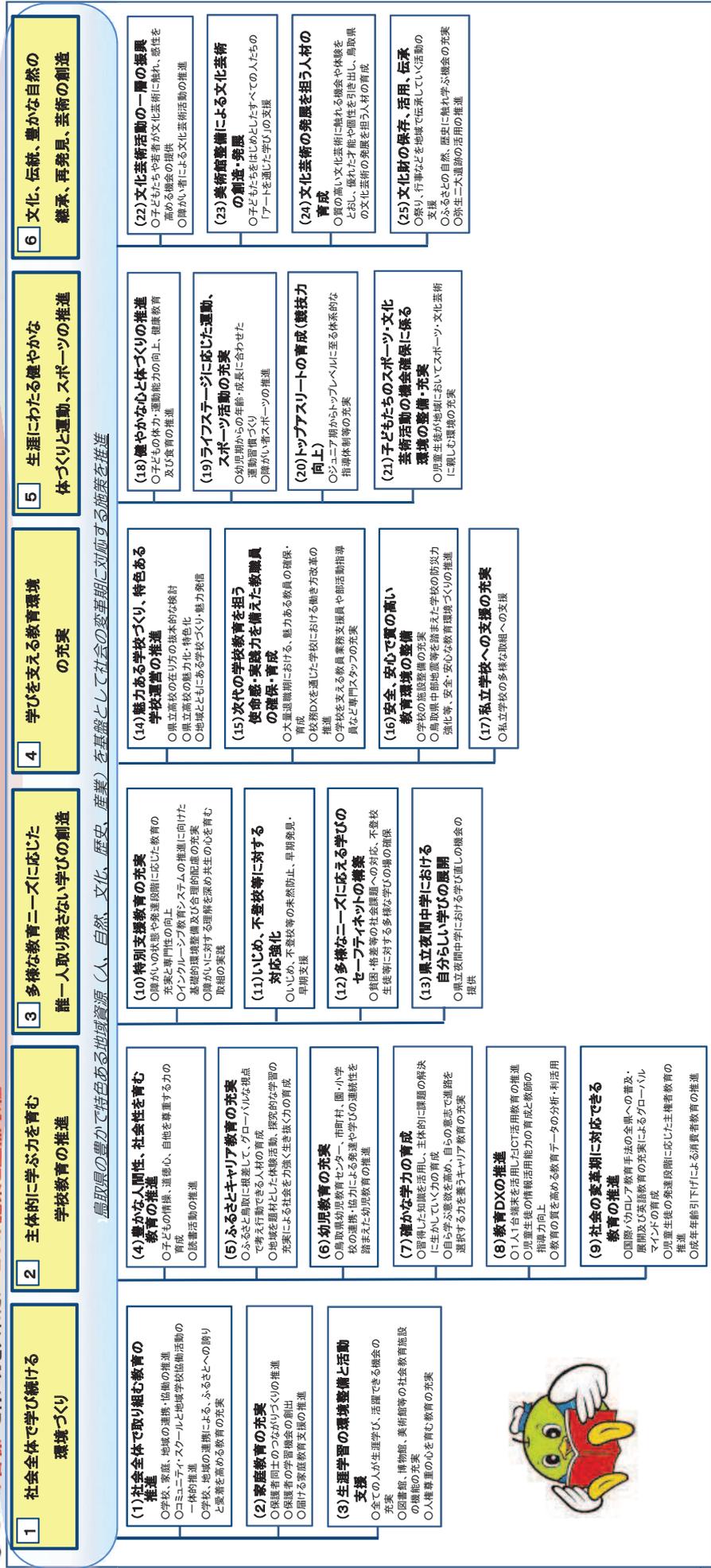
●基本理念を支える4つの「力と姿勢」



〔「ふるさとキャリア教育」のめざす人間像〕

1. ふるさと鳥取に根差して、グローバルな視点で考え行動することができる人材
2. 鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度を身につけた人材
3. 社会の変化に巧みに対応しながら新たな価値を創造することができる人材
4. 自立し、自分らしい生き方を表現するとともに、将来にわたるふるさと鳥取を支えていくことができる人材

●6つの目標と特に力を入りたい25の施策と重点取組



●鳥取県教育振興基本計画の推進に向けた体制

- ◆県民やNPO、企業、地域団体との連携・協働による計画の推進
- ◆市町村、国、高等教育機関等の関係機関との連携・協力の推進
- ◆進捗管理

## 令和7年度重点事業

鳥取県教育委員会は、無限の可能性を秘めた子どもたちが、ふるさと鳥取に誇りと愛着を持ちながら、自分らしい生き方、道を歩んでいく子どもたちの育成に向けて、今年度は下記主要事業を基軸として教育行政に取り組みます。

※ 事業名の後の数字は、基本計画の関連施策番号

### 主体的に学ぶ力を育む学校教育の推進

#### 小中高校生への地元定着促進事業 2-(5)

- ✓ 鳥取県教育研究大会を広く一般に開放して実施し、ふるさとキャリア教育や探究の取組等学びの成果を発信
- ✓ 地元企業と連携した、高校生インターンシップ等の実施
- ✓ 高校生が地元企業と連携して行う企業探究学習の推進
- ✓ 県内高校生等が自由な発想で、主体的に企画・活動することに対する支援
- ✓ PBL(課題解決型学習)推進協力校を指定し、全県展開する授業モデルの構築
- ✓ とっとりの人を中心として、ふるさとの魅力を詰め込んだ「とっとりデジタル教材」(R6作成)の内容充実

#### 学びの改革推進総合プロジェクト 2-(7)

- ✓ 児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる、県独自のとっとり学力・学習状況調査を実施
- ✓ 市町村との連携、大学等との共同により、とっとり学力・学習状況調査のデータを分析し、学習・生活指導モデル等を作成
- ✓ 小学校の授業づくりの改善を推進するため、国語・算数に係る重点校を指定し、実践や成果を全県に周知
- ✓ 中学校の授業づくりや定期考査の改善を推進するため、教職員対象の研修会等を開催
- ✓ オンライン英会話レッスン、e-ラーニング教材等の活用をする市町村を支援するなど個別最適化に係る教育DXの推進を図る

#### 圏 次世代の学び創造プロジェクト 2-(7)

- ✓ 子どもたちが主体的に学ぶ力を育成する授業づくりを推進するため、子どもが自ら学びとる授業づくり、教科担任制等の様々な取組にチャレンジする学校を支援(県外先進校視察、講師派遣による伴走支援等)
- ✓ 中学校及び高等学校において実践校を指定して、英作文の添削や教材作成等の授業づくりに生成AI等を活用できる英語教師(AI英語活用リーダー)を育成
- ✓ 生徒自身にも英会話や英作文等に生成AI等を活用させることで、生徒の英語力向上と主体的に学ぶ英語学習に取り組む態度の育成を図る
- ✓ 若手教員の指導力や教科専門性の向上及び将来ミドルリーダーやエキスパート教員としての活躍が期待できる教員を育成するため、県外先進校へ派遣し授業研究等を行い、派遣後は授業公開等行い成果を還元

#### 圏 世界へ羽ばたく人材育成奨学金 2-(9)

- ✓ 国外大学に進学する高校生等を支援するため、新たに国外大学向け奨学金制度を創設

### 多様な教育ニーズに応じた誰一人取り残さない学びの創造

#### 圏 学校の諸課題未然防止・早期支援プロジェクト 3-(11)

- ✓ アセスメントに重点を置いた支援を強化するため、外部有識者をスーパーバイザーとして学校や市町村教育委員会に派遣し、支援会議への参加や校内研修の講師として指導助言を行う
- ✓ 校内サポート教室を設置し(小学校新規3校)、教育相談担当教職員が中心となり、不登校対策を行うとともに、校内の不登校支援に係る教育相談体制づくりを行うなど組織力の向上を図る
- ✓ スクールカウンセラーの配置時間数を拡充し、新たに小学校に配置
- ✓ 学校運営支援専門員(管理職OB等)を新たに配置し、学校管理職への相談対応や指導助言等を行う
- ✓ 教職員のスキル向上や学校組織による支援体制を充実させるため、学校が実施する研修会に講師を派遣

## 学びを支える教育環境の充実

### 地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業 4-(14)

- ✓ 高校魅力化に関して県と地元自治体と協定を締結することで役割を明確化
- ✓ 市町村が配置する高校魅力化コーディネーターの経費の一部を補助
- ✓ 県外等生徒受け入れに係る環境整備(ふるさとファミリー制度、地元団体等が運営する学校寮への支援、新たな住環境の検討・整備等)
- ✓ 地域みらい留学(都市部の中学生・保護者と高校のマッチングイベント)へ参加し、生徒募集活動を実施
- ✓ 各校の魅力を発信するための取組を支援(青谷、岩美、智頭農林、倉吉農業、鳥取中央育英、日野)
- ✓ 総合選択制のメリットを活かし、各科の学びを繋ぐことにより専門高校の魅力を発信し地域を支える人材を育成するための取組を支援(鳥取湖陵、境港総合技術)
- ✓ 大型商業施設等において県立高校の魅力を発信する出張体験入学イベントを実施
- ✓ 令和新时代の県立高等学校教育の在り方基本方針(令和8年度から17年度まで)に基づき、前期実施計画(整備計画)を策定

### ☒ 鳥取県公立学校教員奨学金返済支援事業 4-(15)

- ✓ 教員不足への対応、優秀な人材の確保のため、令和8年度に本県公立学校教員として採用された者の奨学金返還額の一部を8年間にわたり助成

## 生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進

### 令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業 5-(20)

- ✓ 県実行委員会を設立し、市町実行委員会とともに準備を進め、鳥取県においては、5競技6種目を開催する(相撲、ホッケー、自転車(トラックレース・ロードレース)、弓道、ウエイトリフティング)

## 文化、伝統、豊かな自然の継承、再発見、芸術の創造

### 近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催事業 6-(24)

- ✓ 令和7年11月の開催に向け、実行委員会が中心となり生徒実行委員会等と協力し開催に向けた準備をすすめる。例年どおりの開催内容に加え、鳥取県ならではの趣向を凝らした企画をし、運営・実行をする

# 令和7年度重点事業の概要

小中高校生への地元定着促進事業 2-(5)

幼少期から、ふるさと鳥取の魅力や仕事、「人」等を子どもたちにしっかり認識してもらい、鳥取に誇りと愛着を持ち、将来にわたり鳥取を支える心を持った子どもたちを育成するため、ふるさとキャリア教育の充実と推進を図る。

細事業名	内容
とっとり大好き!プロジェクト	<p>○ふるさとキャリア教育×PBLプロジェクト PBL(課題解決型学習)によるふるさとキャリア教育を推進するため、推進協力校を指定し、全県展開する授業モデルを構築する。</p> <p>○ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金 県内小学校が実施する社会科見学等に係るバス借上経費を補助する。(補助率:1/2)</p> <p>○ふるさとキャリア教育CMコンテスト 小・中・義務教育・高・特別支援学校の児童生徒が作成した自分たちの住むまちの魅力を紹介する動画コンテストを実施し、入賞作品を県内外に広く発信する。</p> <p>○ととりのミリオク発見!発信!親子でおしごと体験ツアー 小学生の親子を対象に県内企業を訪問し、様々な仕事を見学、体験するツアーを実施し、得た学びについて発表・展示等を行う。</p>
とっとりデジタル教材の制作事業	鳥取県に縁のある各方面で活躍する方等の「夢の実現や自己実現に至る道程」を主題としたインタビュー動画を制作するなど、R6に作成した「とっとりデジタル教材」のコンテンツを充実させ、ふるさとキャリア教育の教材として活用する。
圏未来予想図活用によるふるさとキャリア教育	鳥取県の未来や自分の将来について楽しく考えるキッカケづくり及び将来的なUターン・定着機運の醸成を目的に、若手タスクフォースが作成した「鳥取県の30年後の未来予想図」等をふるさとキャリア教育の教材として活用する。
圏郷土愛醸成「デジタル地域情報」活用事業	地域を知る機会の更なる充実及び地域愛醸成を目的に、地域情報を活用して様々な学びを提供するデジタル学習教材(ソフト)を導入する市町村を支援する。(補助率:1/2)
ふるさとキャリア教育推進事業	全学校種における各学校の日頃の地域課題に向けた探究の取組等の学びの成果を関係者だけではなく広く一般に発信するため「鳥取県教育研究大会～ふるさとキャリア教育フェスティバル～(仮称)」を、開催する。
鳥取の企業情報プッシュ事業	小中高校生に、教育ポータルサイト等を使い県内の企業情報を発信する。
高校生を対象とした県内企業の魅力発信	高校生に対して県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者、若手社員等による講座を開催する。
高校生インターンシップ等	<p>○高校生インターンシップ 地元企業と連携してインターンシップを実施する。</p> <p>○普通科高校ふるさとまなびプロジェクト 主体的で意欲的な進路選択や、地元企業への一層の理解につながる専門高校とは異なる普通科高校のインターンシッププログラムを実施する。</p>
高校生による活動支援事業	<p>○とっとり夢プロジェクト 県内の高校、特別支援学校高等部及び高等専門学校に在籍する個人又はグループで行う自主的な活動に対して支援を行う。</p> <p>○企業探究学習の推進 高校生が地元企業と連携して体験型探究学習を行い、企業への理解を深める。</p>
とりふるでつなく鳥取の絆事業	高校入学時から生徒・保護者に「とりふる」登録を促進し、高校卒業後も鳥取県の魅力・企業情報を発信し、生涯賃金など鳥取暮らしのメリットをPRする。
教員を対象とした産業(企業)見学会	中高生に対し県内で働く魅力をより伝えるため、教員等対象の企業見学会を実施し、教員等の県内企業についての理解を深める。

## 学びの改革推進総合プロジェクト 2-(7)

市町村教育委員会と一体となった学力向上等の施策を進め、教育データを生かして一人一人を丁寧に見取り、確実に伸ばす鳥取県ならではの教育を推進する。

細事業名	内容
学力向上検討会議	外部有識者と連携し、教育データをもとにした学力向上に係る事業評価を行うとともに、教育データの効果的な活用の好事例を共有し、今後の事業検討を行う。
教育データ活用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自のとっとり学力・学習状況調査を実施する。</li> <li>○市町村教育委員会と連携し、とっとり学力・学習状況調査のデータを根拠とした教育施策の立案に向け大学等と共同して教育データを複合的に分析することで、学習・生活指導モデル等を作成する。</li> <li>○児童生徒の英語4技能向上のため、外部試験(英検 IBA)を実施し結果の分析等を行う。</li> <li>○教育データを学校経営に活用し学力向上を推進するため、学校マネジメント研修会を開催する。</li> </ul>
指導力等向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○英語4技能統合型の授業改善推進に係る研修会を実施する。</li> <li>○小学校の授業づくりの改善を推進するため、国語・算数に係る重点校を指定し、重点校の実践や成果を全県に周知する。</li> <li>○中学校の授業づくりや定期考査の改善を推進するため、教職員対象の研修会等を開催する。</li> </ul>
個別最適化に係る教育DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内公立小中学校の全生徒を対象に、オンライン英会話レッスン(対人型、AI活用)を活用する市町村を支援する。</li> <li>○eラーニング教材を活用して学力向上を図る市町村を支援する。</li> <li>○小学生(3~6年生)が外国人講師やALT等のネイティブスピーカーと英語でコミュニケーションを図りながら、英語に親しむ1日イベントを開催する。</li> </ul>

## Ⅷ 次世代の学び創造プロジェクト 2-(7)

課題解決に向けて自ら判断し自分の考えを表現していく力を付けるため、子どもたちが主体的に学ぶことができる多様な学びの実現を図る。

細事業名	内容
子どもが主体的に学ぶ学校づくり事業	<p>子どもたちが自ら課題を発見し、他者と協働しながら課題解決に向けて主体的に学ぶ力を育成する授業づくりを推進するため、子どもが自ら学びとる授業づくりなどの様々な取組にチャレンジする学校を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる取組・・・子どもが自ら学びとる授業づくり、教科担任制、チーム担任制 等</li> <li>・支援内容・・・講師派遣による伴走支援、県外先進校視察、大学教授による授業改善の効果や分析についての指導助言、連絡協議会の開催</li> </ul>
生成 AI 等を活用した英語力向上事業	<p>国事業を活用し、中学校及び高等学校において実践校を指定して、英作文の添削や教材作成等の授業づくりに生成 AI 等を活用できる英語教師(AI 英語活用リーダー)を育成するとともに、生徒自身にも英会話や英作文等に生成 AI 等を活用させることで、生徒の英語力向上と主体的に英語学習に取り組む態度の育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒・教師への生成 AI 等アカウント配布</li> <li>・生成 AI 等を活用した授業づくり研修会講師派遣</li> <li>・県外先進校視察及び協議会の開催</li> </ul>
未来を支える人材育成事業	<p>経験年数3年以上10年未満の若手教員の指導力や教科の専門性を向上させ、将来、ミドルリーダーやエキスパート教員としての活躍が期待できる教員を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外先進校へ連続5日間派遣し、授業研究等を行う</li> <li>・派遣後は授業公開や新採教員への助言等を行う</li> </ul>

## 【 世界へ羽ばたく人材育成奨学金 2-(9) 】

国外大学に進学する高校生等を支援するため、新たに国外大学向け奨学金制度を創設する。(貸与開始:令和8年度)

(1) 令和7年度募集人数

5名

(2) 貸与・給付及び返還

○貸与月額

基本額(選択制)	国外加算額(留学先地域により決定)
60,000 円、90,000 円、120,000 円	20,000 円、40,000 円、80,000 円

※貸与期間は4年間を上限とする。

○支度金給付額

対象経費	海外進学に伴う航空費、保険料、査証及び旅券の取得費用等
給付額	対象経費の2分の1(上限 300,000 円)※初年度のみ

○返還方法

奨学資金は無利子とし、貸与の終了後 20 年以内に半年賦又は月賦で返還する。

○債務免除条件

国外大学卒業後、5 年間県内に定住又は県内で就業(居住地不問)することにより、貸与額のうち国外加算額の返還を免除することができる。

## 多様な教育ニーズに応じた誰一人取り残さない学びの創造

### 【 学校の諸課題未然防止・早期支援プロジェクト 3-(11) 】

小学校における不登校や暴力行為等の問題行動が増加傾向にあることから、その未然防止の強化や早期発見・早期支援の充実にを図る。

細事業名	内容
包括的支援体制づくりスーパーバイザーの配置	アセスメントに重点をおいた支援を強化するため、外部有識者をスーパーバイザーとして学校や市町村教育委員会に派遣し、支援会議への参加や校内研修の講師として指導助言を行う。
校内サポート教室(小学校)の設置	新たに小学校に校内サポート教室を設置(3校)し、教育相談担当教職員が中心となり、校内サポート教室を起点とした不登校対策を行うとともに、校内の不登校支援に係る教育相談体制づくりを行うなど組織力の向上を図る。
スクールカウンセラーによる支援の充実	小学校におけるスクールカウンセラーの配置時間を拡充(計420時間)する。
学校運営支援専門員の配置	学校の組織体制づくりや教職員への支援を行うため、退職校長等を学校運営支援専門員として配置し、学校訪問による学校管理職への相談対応や指導助言等を行う。
安心安全な学校づくり研修支援	教職員一人一人のスキルの向上や学校組織による支援体制を充実させるため、学校が実施する研修会に講師を派遣する。

地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業 4-(14)

地元自治体等、地域と連携しながらそれぞれの高校の魅力・特色の充実、向上を図るとともに、地域と協働して県外生徒等を受け入れるための住環境を整備することで、県内外からの入学生を増加させ、多様な価値観に触れ、切磋琢磨する環境を創出するとともに、学校・地域の魅力化、活性化を図る。

また、専門高校、総合学科高校について魅力発信し、入学者を増加させるとともに、地域産業の担い手を育成する。

細事業名	内容
〇地元市町村との協定締結	高校魅力化に関して県と地元自治体と協定を締結することで役割を明確化し、それぞれの地域に応じた取組を連携して推進する。
〇高校魅力化コーディネーター配置支援	市町村が配置する高校魅力化コーディネーターの経費の一部を補助する。
〇県外等生徒受け入れ環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふるさとファミリー制度(県外生徒の受入家庭への補助)</li> <li>○地元団体等が運営する学校寮への支援(地元市町村と連携した支援) 岩美、八頭、智頭農林、境・境港総合技術</li> <li>○地域との連携による住環境整備推進経費(入居者が一定数満たさない場合の市町村と連携した支援)</li> <li>○私立高校学生寮利用にかかる負担金</li> <li>○新たな住環境の検討、整備、運営経費</li> </ul>
〇県外生徒募集統括コーディネート	〇各高校の魅力化の取組をネットワーク化し、統括的に推進する。 (オンライン入試説明会、魅力発信動画制作等)
〇地域みらい留学への参加	都市部の中学生・保護者と高校のマッチングイベントに参加し、生徒募集活動を行う。(7校)
〇高校魅力化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○青谷高校:青谷上寺地遺跡を活用した学びを進学や就職に活かす。</li> <li>○岩美高校:将来のパティシエ、調理師を育てるため、プロの指導を仰ぎ、生徒の技術、モチベーション向上を図る。</li> <li>○智頭農林高校:学校で学んだことを地域で生かすための活動拠点(BASEConnecT)において、地域と協働した活動を行う。</li> <li>○倉吉農業高校:スマート農業を実践し、卒業後の農業従事者に生かす。また、和牛飼育を取り入れ、和牛生産者育成につなげる。</li> <li>○鳥取中央育英高校:スポーツ指導者として地域の小中学生等との関わり等を通して、地域における学校教育の理解促進を図る。</li> <li>○日野高校:高等教育機関等との連携による園芸療法や動物介在療法の研究を行うことにより、地域資源を活かした特色ある学びを創出する。</li> </ul>
〇専門高校魅力化推進事業	<p>総合選択制のメリットを生かし、各学科の学びを繋ぐことにより専門高校の魅力を発信し、地域を支える人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○【新】鳥取湖陵高校(工業、農業、家庭、情報):地元企業と連携し、産業界が抱える課題の解決や、新たな事業の創造を検討する。</li> <li>○【新】境港総合技術高校(水産、福祉、工業):キッチンカーを改装し、地元食材を用いた商品を提供するなど地域活動等に活用する。</li> </ul>
〇でかける高校魅力発信事業	大型商業施設等において県立高校の魅力を発信する出張体験入学イベントを実施する。
〇コミュニティ・スクール運営費	「社会に開かれた教育課程」を実現するため、地域住民や保護者等が委員を務めるコミュニティ・スクールの運営に要する経費を負担する。
〇地域と学校をつなぐ地域住民への支援	地域住民の参画により、地域総がかりで地域の特色を生かしながら魅力ある学校づくりを推進するため、地域住民の学校活動への協力に対して謝金を支払う。
令和8年度以降の県立高校の在り方実施計画(整備計画)策定	令和新時代の県立高等学校教育の在り方基本方針(令和8年度～17年度)に基づき、前期実施計画(整備計画)を策定する。

## 圖 鳥取県公立学校教員奨学金返済支援事業 4-(15)

教職員不足に対応するため、令和8年度に本県公立学校教員として採用された者の奨学金返還額の一部を8年間にわたり助成するための債務負担行為を設定する。

### (1) 対象者

令和8年度鳥取県公立学校教員採用者 10名

### (2) 助成内容

#### ○貸与月額

区分	助成金額	助成金額の上限
無利子奨学金	貸与を受けている奨学金の返還総額の 1/2	当該奨学金の貸与を受けた月数×3万円 <上限>144万円
有利子奨学金	貸与を受けている奨学金の返還総額の 1/4	当該奨学金の貸与を受けた月数×1.5万円 <上限>72万円

#### ○助成方法

県内公立学校教員への採用、継続雇用を確認の上、支給決定額を8年に分けて対象者へ支給

※支給対象者には原則、8年間の就業継続義務を課す。

(自己都合により離職した場合には、一定の要件のもと助成金の返還を求める。)

令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業 5-(20)

県実行委員会を設立し、市町実行委員会とともに準備を進め、令和7年度に中国5県で開催される全国高等学校総合体育大会のうち、鳥取県において相撲、ホッケー、自転車(トラックレース、ロードレース)、弓道、ウエイトリフティングの5競技6種目を開催する。

細事業名	内容
県実行委員会負担金	○県に実行委員会事務局を置き、開催に向けた準備等を行う。 ・広報宣伝 ・鳥取県実行委員会の開催 ・会場地担当者会、各専門委員会等の開催 ・競技役員の養成
市町実行委員会負担金等	○開催市町ごとに設置された実行委員会において、競技種目別大会の開催に向けた準備等を行うための経費を負担する。 ・開催競技種目の広報宣伝 ・開催市町実行委員会の開催 ・県実行委員会、各専門委員会等への参加
種目別開催経費補助金	開催市町ごとに設置された実行委員会において、競技種目別大会の開催に向けた準備を行う。
競技用具整備	大会競技の運営に必要な備品、消耗品等の整備を行う。

文化、伝統、豊かな自然の継承、再発見、芸術の創造

近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催事業 6-(24)

鳥取県実行委員会を中心に各開催部門の部会、総合開会行事委員会、生徒実行委員会等で開催に向けた準備を進め、「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成功を目指す。

(1) 日程

令和7年11月15日(土)から23日(日)まで

(2) 会場

鳥取市、倉吉市、米子市、大山町、伯耆町

(3) 開催部門

総合開閉行事、合唱、器楽・管楽器、吹奏楽、日本音楽、マーチングバンド、バトントワリング、演劇、郷土研究・吟詠剣詩舞美術、工芸、書道、写真、放送、囲碁、将棋、新聞、まんが、自然科学

区分	内容
開閉会行事開催費	開閉会行事の企画運営を行う。実行委員会を中心におき、総合開会行事委員会を設置し、開閉会行事の立案・準備を行う。
各部門開催費	各開催部門が作品発表および交流会などを行う。各部門が、例年どおりの開催内容に加え、鳥取県ならではの趣向をこらした企画を計画し、運営・実行する。
事務局費	大会全体を企画運営するための経費であり、生徒実行委員会の生徒達の企画した活動の実現と、運営役員への補助を行う。

令和7年度アクションプランに係る指標

教育振興基本計画				目標値 (令和7年度)		
項目(番号は、基本計画の関連施策番号)	現況値		目標値 (令和10年度)			
2(5)	児童生徒に対して、教科等の指導に当たって、地域や社会で起こっている問題や出来事を学習の題材として取り扱った学校の割合	(小) 91.5%	(小6) 92%	(小6)	92%	
		(中) 85.7%	(中3) 80%	(中3)	80%	
	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」児童生徒の割合	(小6) 83.6%	(小6) 85%	(小6)	84%	
		(中3) 76.8%	(中3) 75%	(中3)	77%	
「今住んでいる地域の行事に参加している」児童生徒の割合	(小・中) 令和6年度から全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし	(小6) 85%	(小6)	—		
	(高2) 48.5%	(中3) 59%	(中3)	—		
	「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」高校生の割合	(高2) 65.4%	70%	(高2)	67%	
2(5)	「将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」高校生の割合	(高2) 53.0%	60%	(高2)	55%	
2(7)	全国学力・学習状況調査結果の各教科の県平均	県・全国		全学年全教科で 全国平均を上回る	全学年全教科で 全国平均を上回る	
		(小)国語	68.0%・67.7%			(小)国語
		算数	63.0%・63.4%			算数
		理科	—			理科
		(中)国語	57.0%・58.1%			(中)国語
		数学	50.0%・52.5%			数学
		理科	—			理科
	英語	—	英語			
	全国学力・学習状況調査結果の各教科の「思考・判断・表現」に関する問題の県平均	県・全国		全学年全教科で 全国平均を上回る	全学年全教科で 全国平均を上回る	
		(小)国語	66.2%・66.0%			(小)国語
		算数	49.8%・51.4%			算数
		理科	—			理科
		(中)国語	53.5%・55.4%			(中)国語
		数学	27.3%・29.3%			数学
		理科	—			理科
	英語	—	英語			
	とっとり学力・学習状況調査結果の各教科の学力レベルを伸ばした児童生徒の割合	(小5)国語	72.6%	全学年全教科で 65%を上回る	(小5)国語	全学年全教科で 65%を上回る
		算数	62.7%		算数	
		(小6)国語	64.5%		(小6)国語	
		算数	72.1%		算数	
		(中1)国語	71.6%		(中1)国語	
		数学	68.5%		数学	
		(中2)国語	64.8%		(中2)国語	
		数学	72.7%		数学	
(中3)国語	64.8%	(中3)国語				
	数学	56.2%	数学			
「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合	(小6) 81.8%	(小6) 90%	(小6)	82%		
	(中3) 66.5%	(中3) 75%	(中3)	69%		
	(高2) 76.0%	(高2) 80%	(高2)	77%		
「家で、自分で計画を立てて勉強している」児童生徒の割合	(小・中) 令和6年度から全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし	(小6) 74%	(小6)	—		
	(高2) 50.7%	(中3) 65%	(中3)	—		
		(高2) 55%	(高2)	52%		

教育振興基本計画				目標値 (令和7年度)		
項目(番号は、基本計画の関連施策番号)	現況値		目標値 (令和10年度)			
2(7)	児童生徒に対して、「将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をした」学校の割合	(小・中) 令和6年度から全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし		(小6) 90%	(小6) — (中3) —	
	児童生徒に対して、「各教科等で身に付けたことを、様々な課題の解決に生かすことができるような機会を設けた」学校の割合	(小6) 71.5%	(中3) 66.7%	(小6) 85%	(中3) 71%	(小6) 80% (中3) 68%
	児童生徒に対して、「家庭学習の課題の与え方について、校内の教職員で共通理解を図った」学校の割合	(小・中) 令和6年度全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし		(小6) 90%	(小6) — (中3) —	
	「自分の進路を実現するために、目標に向かって努力している」高校生の割合	(高2) 78.5%		(高2) 80%	80%	
	「学校の授業の内容がよく分かる」と思う児童生徒の割合	(小) 国語 85.7%	算数 79.5%	全学年全教科で80%を上回る	(小) 国語	全学年全教科で80%を上回る
		英語 77.0%	(中) 国語 82.0%		(中) 国語	
		数学 71.4%	理科 —		数学	
		理科 —	英語 —		理科	
	英語 —		英語			
	高等学校卒業後の進路決定率	98.0%		100%	100%	
	高等学校卒業者の大学等進学率	51.5%		53%	53%	
	難関国公立大学(医学部含む)の合格者数	106人		120人	120人	
2(9)	英検準1級以上等の英語力を有する英語科教員の割合	(高) 100%	(中) 40.2%	100%	50%	100% 45%
	英検準2級程度以上の英語力を有する高校生の割合	52.0%		60%	52%	
2(9)	英検2級程度以上の英語力を有する高校生(高3)の割合	14.3%		30%	30%	
	英検3級程度以上の英語力を有する中学生の割合	52.5%		55%	54%	
3(11)	不登校の出現率	(小) 2.27%・2.14%	(中) 7.19%・6.17%	(高) 2.02%・2.35%	県・全国	全国平均を下回るとともに、前年度数値から低減
	学校内外の機関において相談・指導等を受けた児童生徒数の割合	県: 65.0% 全国: 61.2%		全国調査同項目数値を上回る	全国調査同項目数値を上回る	
	不登校児童生徒への自宅学習支援事業における「指導要録上の出席扱い」とした児童生徒の割合	85.0%		80%以上	86%	
	学校いじめ防止基本方針の点検を実施した学校の割合	(小) 96.6%	(中) 96.4%	100%		100%
	「いじめが解消しているもの」の割合	県: 82.9% 全国: 77.5%		全国平均を上回る	全国平均を上回る	
	不登校児童生徒への支援の結果、登校する又はできるようになった児童生徒及び変容が見られるようになった児童生徒の割合	(小) 75.7%	(中) 73.5%	各年度で前年度数値を上回る	前年度数値を上回る	
4(14)	県立高等学校(全日制課程)の定員に対する入学者数の割合	70%を上回った 高等学校は68.2%		全ての県立高等学校で定員の70%を上回る	全ての県立高等学校で定員の70%を上回る。	
	県外からの県立高等学校入学者数	74人(R6入学生)		前年度を上回る	前年度を上回る	
	入学した高等学校に満足している高校生の割合	(全日制) 80.9%	(定時制) 82.0%	前年度を上回る		前年度を上回る



【重点目標】自分の考えを持ち、工夫して表現する子どもの育成

見える  
学力

見えない  
学力

主に、「知識及び技能」  
「思考力、判断力、表現力等」

主に、  
「学びに向かう力、人間性等」

資質・能力の三つの柱  
を**バランス**よく育成

## 授業の質の向上

## 自ら学ぶ力の育成

## 主体的な学び

誰一人取り残さない授業づくり

児童生徒が**学びとる**  
児童生徒が**学び方を学ぶ**

活用力を意識した授業づくり

探究的な学びの充実

全国学力・学習状況調査を活用し、児童生徒が知識を活用する力を身に付ける授業の実践  
B-PLAN 単元到達度評価問題

児童生徒が自ら見出した問題を他者と協働しながら解決する「探究的な学習」の充実  
プロジェクト型学習 (PBL)

子どもが伸びる授業づくり

児童生徒と単元で付けたい資質・能力を共有し、単元のゴールを意識した学習活動を実施

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実

例えば、進度や内容など個別最適な学習活動等を実践し、児童生徒の可能性を最大限に引き出す学習を展開。児童生徒が自ら学び方や学習ペースを選択して主体的に学習を進める。

自分の考えを表現する授業づくり

全県で共通した「目指す児童生徒の姿」を設定し、児童生徒が自分の考えを持ち、表現する場を創出  
「鳥取県教育の重点」の周知・徹底

子どもが主体的に学ぶ授業づくり

生成AI等最新技術の活用

学ぶ意欲  
の向上

自己調整力

粘り強さ

学ぶ意義  
の実感

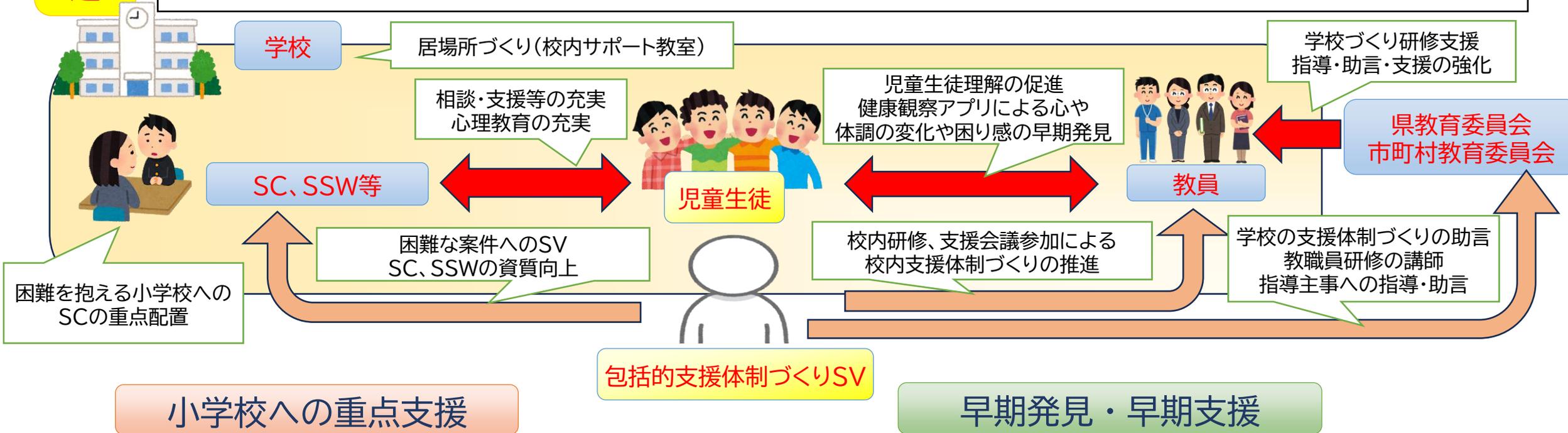
基礎学力  
の定着

# 学校の諸課題未然防止・早期支援プロジェクト

テーマ：未然防止の強化、早期発見・早期支援の充実

現状・課題

- ◆ 不登校や暴力行為等の低年齢化が進んでいることに加え、困り感を抱えている児童生徒の要因背景が複雑になってきている。
- ◆ 小学校で不登校になった場合、中学校においても不登校が継続することが多い。
- ◆ 教職員の見立てが不十分で適切な対応、支援につながらないことが多い。



- ◆ 校内サポート教室の設置 県内3校
- ◆ スクールカウンセラーの重点配置  
・ 県内6校、各70時間 計420時間

- ◆ 包括的支援体制づくりスーパーバイザーの配置 (208時間)
- ◆ 学校運営支援専門員の配置
- ◆ 安心安全な学校づくり研修支援